

## 令和5年度国家公務員倫理審査会政策評価結果

国家公務員倫理審査会決定

令和6年5月15日

国家公務員倫理審査会は、令和5年度国家公務員倫理審査会政策評価結果について、次のとおり決定する。

## 評価対象政策

### 職務に係る倫理の保持

職員の倫理意識の醸成や倫理的な組織風土の構築の推進

(担当局：国家公務員倫理審査会事務局)

CSF（あるべき姿を実現する上で特に影響すると考える要因）

- ・ 職員や事業者等の倫理法令に対する理解の増進
- ・ 職員が倫理法令違反の疑いを見聞きした場合に躊躇なく相談・通報等する環境の実現
- ・ 違反事案発生府省における事案への適切な対応

### 具体的取組

- ・ 12月の倫理月間における全職員対象の倫理研修の受講促進
- ・ 作成教材や研修での相談・通報等の重要性の周知、心理的安全性の確保
- ・ 経済団体等を通じた周知や民間企業役員等との意見交換
- ・ 違反発生時の府省調査等への指導・助言

## 求める政策効果（あるべき姿）

職員が職務に専念できる倫理的職場環境を確保できている。

職員の倫理意識の徹底により、職員の職務に係る倫理が継続的に保持できている。

もって、公務員倫理に対する国民の信頼が確保されている。

やるべきことをやったか

あるべき姿になったか

### 得られたアウトプット （実績及び実績値等）

- ・ 職員アンケートで過去3年間に倫理研修を受講したことがある職員の割合：97.9%（前年度：95.2%）
- ・ 職員アンケートで倫理法等違反の疑いを見聞きした場合に相談・通報等しようと思うとする職員の割合：94.5%（前年度：91.6%）
- ・ 事業者向けに倫理法令上のルールや違反事例を分かりやすく紹介した資料を新たに作成して70団体に配布したほか、民間企業役員等（2名）との意見交換を行った。また、標語の公募を行った上で作成した啓発ポスターを駅のデジタルサイネージを活用して令和5年12月に初めて全国8駅（札幌、仙台、新宿、名古屋、大阪、広島、高松、博多）に掲示を行った。
- ・ 倫理法等違反が発生した府省に対して、厳正かつ迅速な事案処理に資するノウハウや留意事項等を提供するとともに、実効性のある再発防止策を講じるための指導・助言を、必要な事案については全て（6回）行ったほか、府省実施の倫理法等の理解向上等のための研修への講師派遣を38回行った。

### KPI（重要業績評価指標）

職員アンケートで過去3年間に倫理研修を受講したことがある職員の割合95%以上

職員アンケートで倫理法等違反の疑いを見聞きした場合に相談・通報等しようとする職員の割合90%以上

経済団体等を通じた周知啓発活動の実施状況

違反発生時の府省への指導・助言の実施状況

確認時期：2024(令和6)年3月

### 得られたアウトカム （実績値等）

違反事案の件数：11件（過去10年平均：14件）

国民を対象とするアンケートで国家公務員の倫理感を肯定的に評価する割合：56%（前年度：52.7%）

### KGI（重要目標達成指標）

違反事案の件数【件数が過去10年平均を下回っているか】

国民を対象とするアンケートで国家公務員の倫理感を肯定的に評価する割合60%以上

確認時期：2024(令和6)年3月

## 評価対象政策

### 職務に係る倫理の保持

職員の倫理意識の醸成や倫理的な組織風土の構築の推進

(担当局：国家公務員倫理審査会事務局)

## 施策の分析 (具体的取組の有効性等)

- 2023年度は、従来の倫理月間における全職員対象研修等の取組や各府省等への研修講師派遣に加えて、初めて全国8駅で倫理啓発ポスターのデジタルサイネージでの掲示を行ったほか、経済団体等を通じた周知や民間企業役員等との意見交換を実施。
- 職員アンケートによると、ほとんどの職員が過去3年間に倫理研修を受講している状況にあり、倫理法令違反の疑いを見聞きした場合には適切に相談等をしようと思うと回答している。
- KGIの1点目は達成しており、これは、倫理研修の実施や経済団体等を通じた周知、違反発生時の府省調査等への指導・助言等が一定程度功を奏したものと考えられる。
- KGIの2点目については、国民を対象とするアンケートで国家公務員の倫理感を肯定的に評価する割合60%以上という目標に対し、4ポイント足りずに未達成となったものの、前年度と比較すると3.3%上昇した。各種啓発活動の成果が国民を対象とするアンケート結果の数値に現れるには数年単位での継続的な取組が必要と考えられる。

## 求める政策効果(あるべき姿)

職員が職務に専念できる倫理的職場環境を確保できている。

職員の倫理意識の徹底により、職員の職務に係る倫理が継続的に保持できている。  
もって、公務員倫理に対する国民の信頼が確保されている。

## やるべきことをやったか

KPIに対する評価

○

## あるべき姿になったか

KGIに対する評価

×

評価対象  
政策の評価

アプローチの改善  
が必要

## 有識者の意見

- KGIの国民を対象としたアンケート結果と具体的取組との因果関係が成り立つのは難しいと感じた。アンケートの質問の順番や分析方法等の改善点はあるつつも、KGI自体についても見直しの余地があるのではないか。
- 徹底するという姿勢を示すことが非常に大事であり、KPIの倫理研修受講者割合は、集計対象を明確にした上で、目標値を過去1年以内、100%とするべきではないか。倫理法令の遵守を重要視する姿勢をトップメッセージとして出していくべきである。

## 今後の施策に反映させるべき事項

KGIのうち、「国民を対象とするアンケートで国家公務員の倫理感を肯定的に評価する割合60%以上」が未達成となった。そのため、2024年度は、2023年度に始めた全国駅への啓発ポスターの掲示などの取組の更なる強化を検討し、引き続き国民向けの啓発活動に力を入れることとしたい。